



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月30日

上場会社名 株式会社 カノクス  
コード番号 8076 URL <https://www.canox.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木清秀

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 花田寛之

TEL 052-564-3511

定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 2024年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	172,485	13.7	2,529	7.1	2,834	10.4	1,952	9.8
2023年3月期	151,674	30.2	2,361	4.9	2,567	6.0	1,777	5.8

(注) 包括利益 2024年3月期 6,157百万円 (293.6%) 2023年3月期 1,564百万円 (32.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年3月期	202.62		7.0	3.2	1.5
2023年3月期	181.80		6.8	3.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 9百万円 2023年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期	91,410	29,570	32.3	3,334.33
2023年3月期	88,541	26,502	29.9	2,710.20

(参考) 自己資本 2024年3月期 29,570百万円 2023年3月期 26,502百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,963	96	4,736	3,083
2023年3月期	6,478	92	6,637	2,953

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年3月期		45.00		50.00	95.00	928	52.3	3.5
2024年3月期		49.00		52.00	101.00	940	49.9	3.2
2025年3月期(予想)		47.00		47.00	94.00		50.1	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当45円00銭、記念配当5円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	89,300	3.8	1,041	24.3	1,173	24.5	792	25.8	87.97
通期	184,213	6.8	2,298	9.1	2,520	11.1	1,715	12.1	187.67

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	11,103,500 株	2023年3月期	11,103,500 株
期末自己株式数	2024年3月期	2,234,993 株	2023年3月期	1,324,678 株
期中平均株式数	2024年3月期	9,633,636 株	2023年3月期	9,778,824 株

(注) 期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託<sup>®</sup>」が保有する当社株式(2024年3月期 910,000株)が含まれております。また、「株式需給緩衝信託<sup>®</sup>」が保有する当社株式を期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(2024年3月期 910,000株)。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	172,296	13.7	2,488	4.0	2,757	6.8	1,895	8.7
2023年3月期	151,521	30.2	2,393	3.1	2,582	4.5	1,743	6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	196.80	
2023年3月期	178.32	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	89,422	31.7	28,317	29.6	28,317	31.7	3,193.01	
2023年3月期	87,718	29.6	25,993	29.6	25,993	29.6	2,658.12	

(参考) 自己資本 2024年3月期 28,317百万円 2023年3月期 25,993百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い行動制約の多くが解除されたことから、個人消費やインバウンド需要が持ち直し、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、中東におけるイスラエル・パレスチナの軍事的衝突による地政学的リスクの高まりや中国経済の減速の影響等により、経済の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境では、主要な取引先である自動車産業における半導体不足に伴う減産が緩和され、自動車生産が好調に推移しました。鋼材価格につきましては、年間を通じて大幅な変動はなかったものの、今後の価格動向は不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループはPURPOSE（社会的存在意義）に掲げた「地域社会と地域産業の持続的成長に信頼のサプライチェーンで貢献する」を念頭に、第10次中期経営計画の着実な推進と丁寧に顧客ニーズへお応えしながら安定的な鋼材供給に努めることで収益向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、主力の自動車分野向けの販売好調等が寄与したことにより1,724億85百万円（前年同期比13.7%増）となりました。営業利益は25億29百万円（同7.1%増）、経常利益は28億34百万円（同10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億52百万円（同9.8%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は725億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億27百万円減少しました。これは主に売上債権（受取手形、電子記録債権、売掛金）の減少30億56百万円によるものであります。固定資産は188億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億1百万円増加しました。これは主に投資有価証券の時価の上昇による増加50億86百万円によるものであります。

この結果、総資産は914億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億69百万円増加しました。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は495億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億65百万円減少しました。これは主に仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の減少10億78百万円、短期借入金の減少15億円によるものであります。また、固定負債は122億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億67百万円増加しました。これは主に繰延税金負債の増加18億47百万円によるものであります。

この結果、負債は618億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少しました。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は295億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億67百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上19億52百万円、その他有価証券評価差額金の増加35億18百万円、自己株式の増加21億10百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は32.3%（前連結会計年度末は29.9%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、30億83百万円（前連結会計年度末比1億30百万円増加）となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益28億34百万円の計上や、売上債権の減少30億56百万円等による資金増加要因が、仕入債務の減少10億78百万円等による資金減少要因を上回ったため、49億63百万円の資金増加（前連結会計年度は64億78百万円の資金減少）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出84百万円等により、96百万円の資金減少（前連結会計年度は92百万円の資金減少）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済による支出15億円、株式需給緩衝信託<sup>®</sup>に基づく自己株式の取得等による支出23億18百万円、配当金の支払による支出9億67百万円等により、47億36百万円の資金減少（前連結会計年度は66億37百万円の資金増加）となりました。

(4) 今後の見通し

2025年3月期における通期の連結業績予想につきましては、国際紛争の長期化や急激な為替変動リスクなど依然として不透明な状況が続くとともに、物価上昇等に伴う諸コストの増大化による収益への圧迫が想定されます。そのため、当社グループの売上高は1,842億13百万円、営業利益は22億98百万円、経常利益は25億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は17億15百万円を見込んでおります。

2024年度は第10次中期経営計画の最終年度となります。社会全体が大きな変革期にある中で、「カノークス第二の創業～持続的成長に向けての再起動～」をテーマに、グループ一丸となって取り組んでまいります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,953,203	2,948,228
受取手形	5,074,518	3,297,860
電子記録債権	15,399,528	15,790,427
売掛金	27,484,483	25,813,392
商品	24,250,470	24,416,253
前払費用	30,393	35,960
その他	345,862	208,051
貸倒引当金	△4,796	△4,492
流動資産合計	75,533,664	72,505,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,268,680	2,146,392
機械装置及び運搬具（純額）	730,182	640,268
土地	3,250,615	3,250,615
建設仮勘定	9,818	15,979
その他（純額）	138,613	117,193
有形固定資産合計	6,397,910	6,170,449
無形固定資産		
ソフトウェア	27,205	17,313
その他	0	0
無形固定資産合計	27,205	17,313
投資その他の資産		
投資有価証券	5,966,422	11,052,472
退職給付に係る資産	477,032	1,521,419
長期前払費用	9,668	14,142
その他	108,323	111,829
貸倒引当金	△7,294	△7,294
投資その他の資産合計	6,554,152	12,692,568
固定資産合計	12,979,268	18,880,332
繰延資産		
社債発行費	28,280	24,920
繰延資産合計	28,280	24,920
資産合計	88,541,212	91,410,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,912,963	15,132,154
電子記録債務	5,409,390	7,112,129
短期借入金	25,700,000	24,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,575,100	1,258,496
未払法人税等	341,692	518,157
賞与引当金	246,957	253,668
未払費用	60,290	35,753
その他	570,143	1,040,885
流動負債合計	51,816,537	49,551,245
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	7,287,400	7,520,571
繰延税金負債	1,253,597	3,100,700
再評価に係る繰延税金負債	532,730	532,730
その他	148,340	135,130
固定負債合計	10,222,068	12,289,131
負債合計	62,038,605	61,840,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,654	1,791,170
利益剰余金	19,217,514	20,201,428
自己株式	△1,056,622	△3,166,639
株主資本合計	22,273,546	21,135,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,069,151	6,588,051
土地再評価差額金	977,583	977,583
退職給付に係る調整累計額	182,324	868,959
その他の包括利益累計額合計	4,229,060	8,434,595
純資産合計	26,502,606	29,570,555
負債純資産合計	88,541,212	91,410,932

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	151,674,383	172,485,005
売上原価	144,145,506	164,659,892
売上総利益	7,528,877	7,825,113
販売費及び一般管理費	5,167,214	5,295,192
営業利益	2,361,662	2,529,920
営業外収益		
受取利息	312	235
受取配当金	178,377	228,519
仕入割引	99,624	119,861
受取賃貸料	98,432	92,334
持分法による投資利益	3,027	9,435
雑収入	64,677	60,479
営業外収益合計	444,451	510,865
営業外費用		
支払利息	91,810	107,677
支払手数料	77,500	30,549
賃貸収入原価	59,046	58,202
雑損失	9,802	9,738
営業外費用合計	238,159	206,167
経常利益	2,567,954	2,834,618
税金等調整前当期純利益	2,567,954	2,834,618
法人税、住民税及び事業税	763,982	888,978
法人税等調整額	26,196	△6,371
法人税等合計	790,179	882,606
当期純利益	1,777,775	1,952,011
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,777,775	1,952,011
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,348	3,517,706
退職給付に係る調整額	△156,451	686,634
持分法適用会社に対する持分相当額	1,499	1,193
その他の包括利益合計	△213,300	4,205,535
包括利益	1,564,475	6,157,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,564,475	6,157,547
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,654	18,270,939	△1,056,591	21,327,002
当期変動額					
剰余金の配当			△831,200		△831,200
親会社株主に帰属する当期純利益			1,777,775		1,777,775
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	946,574	△31	946,543
当期末残高	2,310,000	1,802,654	19,217,514	△1,056,622	22,273,546

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,126,000	977,583	338,776	4,442,360	25,769,363
当期変動額					
剰余金の配当					△831,200
親会社株主に帰属する当期純利益					1,777,775
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,848	—	△156,451	△213,300	△213,300
当期変動額合計	△56,848	—	△156,451	△213,300	733,243
当期末残高	3,069,151	977,583	182,324	4,229,060	26,502,606

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,654	19,217,514	△1,056,622	22,273,546
当期変動額					
剰余金の配当			△968,097		△968,097
親会社株主に帰属する当期純利益			1,952,011		1,952,011
自己株式の取得				△2,318,636	△2,318,636
自己株式の処分		△11,483		208,620	197,136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△11,483	983,914	△2,110,016	△1,137,586
当期末残高	2,310,000	1,791,170	20,201,428	△3,166,639	21,135,959

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,069,151	977,583	182,324	4,229,060	26,502,606
当期変動額					
剰余金の配当					△968,097
親会社株主に帰属する当期純利益					1,952,011
自己株式の取得					△2,318,636
自己株式の処分					197,136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,518,900	－	686,634	4,205,535	4,205,535
当期変動額合計	3,518,900	－	686,634	4,205,535	3,067,949
当期末残高	6,588,051	977,583	868,959	8,434,595	29,570,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,567,954	2,834,618
減価償却費	323,688	324,835
社債発行費償却	4,675	3,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	978	△304
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△103,914	△54,999
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,221	6,711
受取利息及び受取配当金	△178,689	△228,754
支払利息	91,810	107,677
支払手数料	77,500	30,549
持分法による投資損益 (△は益)	△3,027	△9,435
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,822,543	3,056,851
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,724,326	△36,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,652,396	△1,078,069
未払消費税等の増減額 (△は減少)	626,720	550,603
その他の資産の増減額 (△は増加)	84,679	△139,424
その他の負債の増減額 (△は減少)	△84,625	186,176
小計	△5,466,501	5,554,060
利息及び配当金の受取額	180,095	229,368
利息の支払額	△94,796	△107,180
法人税等の支払額	△1,097,637	△712,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,478,839	4,963,644
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△85,586	△84,187
有形固定資産の売却による収入	—	1,650
無形固定資産の取得による支出	△682	△2,092
投資有価証券の取得による支出	△6,603	△7,605
投資有価証券の売却による収入	1	—
長期貸付金の回収による収入	1,157	1,492
長期貸付けによる支出	△250	△2,500
その他	△166	△3,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,129	△96,521
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,100,000	△1,500,000
社債の償還による支出	△1,500,000	—
長期借入れによる収入	5,722,500	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,824,700	△1,583,433
リース債務の返済による支出	△30,553	△33,222
自己株式の取得による支出	△31	△2,318,636
自己株式の処分による収入	—	189,181
配当金の支払額	△829,706	△967,915
その他	—	△22,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,637,508	△4,736,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,539	130,502
現金及び現金同等物の期首残高	2,886,663	2,953,203
現金及び現金同等物の期末残高	2,953,203	3,083,705

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(当社のコーポレート・ガバナンス強化及び流通株式比率の向上を目的とする株式需給緩衝信託<sup>®</sup>の設定)

当社の大株主である事業会社が保有する当社株式の一部について売却意向に伴い、一時的にまとまった数量の株式が市場へ放出された場合における当社株式の短期的な需給悪化、及び株価への影響を勘案し、当社としてそれらの影響を可能な限り軽減することに加え、当社株式価値の維持向上を図りながら、流通株式比率の円滑な向上を実現していくため、株式需給緩衝信託<sup>®</sup>（以下「本信託」という。）により、大株主である事業会社が保有する当社株式の一部を取得し、市場への売却を開始いたしました。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引（ToSTNeT-2）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 平成27年3月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 平成27年3月26日）に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、当連結会計年度に当社株式1,000,000株を2,318,000千円で取得した後、当連結会計年度末までに90,000株を売却し、自己株式が208,620千円減少いたしました。この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表における自己株式のうち、本信託によるものは、2,109,380千円となっております。

当連結会計年度における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度における自己株式処分差損益により資本剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに純額表示しておりました「自己株式の増減額」は、当連結会計年度において金額的重要性が増加したため総額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローに表示していた「自己株式の増減額」△31千円は、「自己株式の取得による支出」△31千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,710.20円	3,334.33円
1株当たり当期純利益	181.80円	202.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり情報の計算において、自己株式数に株式需給緩衝信託<sup>®</sup>が保有する当社株式を含めております。(当連結会計年度末 910,000株、期中平均 145,046株)

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,777,775	1,952,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,777,775	1,952,011
期中平均株式数(株)	9,778,824	9,633,636

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。